

令和元年度 農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)  
事業実施主体 評価一覧

●地域資源活用対策及び人材活用対策(地域活性化対策)

【(1)活動計画策定】 1件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評価コメント
				H28	H29	H30	R1	R2	R3		
沖縄	沖縄	名護市	名護東海岸アグリプロジェクト		●	●	●	○	○ □	A	名護市二見以北の交流拠点施設である「わんさか大浦パーク」を軸に地元の農林水産物の特産品化、イベント等の集客施策を実施した。 目標については、売上げ、雇用は達成、交流人口についてはおおむね達成となっている。 地域のお年寄り等が生産した農産物をデザイナーと連携して商品開発するなど、老若男女が連携し地域が一体となった取組となっており、次年度以降の取組、成果に期待ができる。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分: A…優良 B…良好 C…低調

●農福連携対策(農福連携普及啓発等推進対策事業を除く)

【福祉農園等支援・整備事業】 1件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階						評価	評価コメント
				H28	H29	H30	R1	R2	R3		
沖縄	沖縄	中城村	合同会社Nハウス		●	●	■			C	平成29年度にパイプハウス6棟を整備し、雨天時の作業が可能となり、農産物の安定的な生産ができるようになった。令和元年度は、研修視察を計画していたが未実施。 職員・就労者の退職による人員不足及び新スタッフの経験不足等もあり、売上げ目標は概ね達成したが、就労・雇用の目標は未達成となっている。 事業実施主体の取組自体には高い社会的意義はあることから、整備済みのパイプハウスの利点を活用し、目標達成のために取組むことを期待する。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分: A…優良 B…良好 C…低調

## 【令和元年度農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)の評価概要】

### ○特記事項等

#### ・地域資源活用対策及び人材活用対策(地域活性化対策)

今回は、平成29年度採択地区1地区の評価を行い、総合評価はAであった。

拠点施設を軸に、地域資源を活用したイベントを開催し地域の知名度向上に努め、地域の活性化に貢献しており、適切に事業が実施され着実に成果が現れていると言える。

#### ・農福連携対策(農福連携普及啓発等推進対策事業除く)

今回は、平成29年度採択地区の評価を行い、総合評価はCであった。平成29年度に整備したパイプハウスの農産物の安定生産の効果を発揮するための取組を行っているが、職員、就労者の退職による人員不足等もあり、適切に事業実施できる体制が整っていない。

## 【令和2年度評価委員会の議事概要】

### 【評価委員会】

1. 日 時 令和2年9月30日(水)10時00分～12時00分

2. 場 所 沖縄総合事務局 会議室

3. 出席者

・評価委員会委員 3名 (五十音順)

有木 真理	リクルートライフスタイル沖縄社長
幸喜 徳子	沖縄石油ガス株式会社代表取締役会長
杉村 泰彦(委員長)	琉球大学農学部准教授

・評価委員会事務局 沖縄総合事務局 2名【評価委員会】

### 4. 議事概要

#### 1) 農山漁村振興交付金の評価について

- ・地域資源活用対策(地域活性化対策)の各実施団体の評価内容(案)について、委員からの意見聴取を行った。
- ・農福連携対策(農福連携普及啓発等推進対策事業を除く)の各実施団体の評価内容(案)について、委員からの意見聴取を行った。

#### 2) 農山漁村振興交付金の評価結果(案)の取りまとめ

- ・上記1)の結果を踏まえ、地域資源活用対策(地域活性化対策)について、公表用評価コメントを様式に取りまとめた。
- ・上記1)の結果を踏まえ、農福連携対策(農福連携普及啓発等推進対策事業を除く)について、公表用評価コメントを様式に取りまとめた。

### 5. 評価委員会委員の主な意見

#### ① 名護東海岸アグリプロジェクト

地域の認知度向上や商品開発の取組によって交流拠点施設や特産品の知名度も向上している。地のものをそのまま提供する良さに併せてパッケージデザインなどの販売促進のための工夫も行っており、老若男女が連携した地域一体の取組が評価できる。

#### ② 合同会社Nハウス

29年度事業で整備したパイプハウスを活用し、収量・収益増に向け取組んでいたが、人員不足やスタッフの経験不足等の理由により、元年度は就労・雇用の目標は未達成。取組の社会的意義は大きいため、早急に人材を補給し、施設を有効に活用して目標達成に向け取り組んでいただきたい。